

人と防災未来センター災害対策専門研修（春期）実施結果

平成 16 年 5 月 11 日（火）から 6 月 10 日（木）の間に実施した「災害対策専門研修（春期）」について、下記のとおり実施結果を取りまとめた。

1 コース別受講者数

マネジメント コースA	第1ユニット	5月11日（火）～5月14日（金）	19人
	第2ユニット	5月17日（月）～5月20日（木）	16人
マネジメント コースB	第1ユニット	5月25日（火）～5月28日（金）	23人
	第2ユニット	5月31日（月）～6月4日（金）	25人
	第3ユニット	6月7日（月）～6月10日（木）	20人
合計（のべ）			103人

各コース全ユニット受講者 Aコース：7人 Bコース：5人
定員は各ユニット 20人

2 受講者の所属

	府県	市町	政府 機関	ライフ ライン	その他	総計
兵庫県		10	6			16
近畿（兵庫県除）	11	14	1	2		28
東北地方	1	3				4
関東地方	2	2	6		1	11
中部地方	26	8				34
中国・四国地方	5	4				9
九州地方	1					1
総計	47	41	13	2	1	103
団体数	16	21	3	1	1	41

近畿地方・中部地方を中心に北は宮城県から南は福岡県まで全国各地から参加があった。また、府県職員、市町職員を中心として、国職員、ライフライン関係機関職員など幅広い団体から参加があった。

3 評価と課題

改善すべき点は若干残るものの、全体としては高い評価を得た。

- ・研修に対する満足度の評価点数（100点満点）の平均は、89.1点であり、非常に高い評価を得た。
- ・特に、阪神・淡路大震災時の経験者（行政、学者、市民、民間企業、ボランティア、弁護士）や、河田センター長をはじめとする幅広い情報を有する講師の講義が高い評価を得た。
- ・また、演習形式の研修やフィールドワーク、人と防災未来センターの展示部門の施設見学も好評であった。
- ・各ユニットを企画した専任研究員（週担当）から、冒頭のオリエンテーションでユニット全体の構成・考え方を説明したところ、「個別の講義の位置づけ、意味合いがよく理解できて良かった」との意見があった。
- ・講義の運営（センター職員の対応等）についても、概ね好意的に捉えられていた。
- ・受講者同士の交流が図れた点についても、概ね好意的に捉えられていた。
- ・「危機管理分野での講義量が不足している」「講義時間・意見交換時間が不足している」「講義の時間管理をもう少しきちんとして欲しい」「図上訓練の講義・実習を行って欲しい」といった指摘があった。

4 今後の対応

今年度の災害対策専門研修は、秋に秋期コースを実施する予定である。

上記評価やその他の反省点等を踏まえ、本年秋の秋期コースの検討を進める。



Aコース第1ユニット 災害時のマネジメント能力の向上

担当：専任研究員 越山健治

	5月10日(月)	5月11日(火)	5月12日(水)	5月13日(木)	5月14日(金)
10:00-11:30 1限		開講式・オリエンテーション 越山健治 専任研究員	初動対応論 (直後から3日まで) 甲斐達朗 上級研究員 ・災害現場の救急医療の状況と行政との関係について	初動期:国の対応 増田潤一 陸上自衛隊中部方面防衛課長 ・災害発生からの行動原理と自治体との関係について	行政危機対応のトピック 国際救援 西川 智 アジア防災センター所長 ・災害時の国際救援対応から見た機関間連携について
12:45-14:15 2限		危機管理特論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・自然災害、人為災害を問わず現在懸念される各種リスクについての問題提起	初動期:国の対応 牛島弘樹 内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)対二等陸佐兼参事官補佐 ・大規模災害時の国の対応方法と行動原理について	応急対応論 (3日~1週間) 柏原士郎 大阪大学教授 ・避難所対策から応急仮設住宅まで	行政危機対応のトピック マスコミ 桃田武司 神戸新聞社経済部長 ・災害時のマスコミの行動原理と行政体制への見方について
14:30-16:00 3限		危機管理特論 遠藤勝裕 元日銀神戸支店長 ・自治体以外のトップの立場から見た災害対応の現場とその教訓について	初動対応論 (直後から3日まで) 室崎益輝 上級研究員 ・自治体における初動対応のあり方について	行政危機対応のトピック 市民 中村順子 コミュニティー・サポートセンター神戸理事長 ・震災時、市民の立場から見た行政対応やその後の市民活動について	復旧復興論 (1週間~3ヶ月) 中林一樹 上級研究員 ・都市復旧、都市復興に関する計画について
16:30-18:00 4限		センター展示施設見学 越山健治 専任研究員 ・阪神・淡路大震災の被害状況や発生した事象について、研究員の説明を交えて見学する	討論会 越山健治 専任研究員 ・災害初動期に必要なとされる知識とは ・グループ討議	討論会 越山健治 専任研究員 ・災害初動期に必要なとされる知識とは ・発表会及び全体討議	(16:15~17:45) 危機管理特論 貝原俊民 前兵庫県知事 ・震災経験を踏まえた自治体防災政策のあるべき姿について (17:55~18:20) 閉講式

Aコース第2ユニット リスク軽減手法と防災政策

担当：専任研究員 秦康範

	5月17日(月)	5月18日(火)	5月19日(水)	5月20日(木)	5月21日(金)
10:00~11:30 1限	(10:00~10:15) 開講式 (10:15~11:45) 危機管理総論 林春男 上級研究員 ・防災の全体像における各種防災政策の位置付け	(10:00~12:00) 耐震改修促進へ向けた政策課題 林敏彦 上級研究員 永松伸吾 専任研究員 谷口要治 兵庫県建築指導課課長補佐 柳敏幸 静岡県防災情報室主幹 ・耐震補強を推進するための取り組みや課題について学ぶ	意思決定能力向上のための手法展開 齋藤富雄 兵庫県副知事 山中茂樹 朝日新聞社編集委員 ・災害に対する問題解決能力の向上にむけての手法 ・大規模災害発生時の限られた時間と情報の下で、災害対応責任者としての役割 ・危機状況に備えて、記者会見シミュレーションの実施	リスク対策の提案と評価 目黒公郎 東京大学生産技術研究所 助教授 ・最新の政策事例：次世代型マニュアル、耐震補強政策などの提案とその評価	
12:45~14:15 2限	(13:00~14:15) 開講式・オリエンテーション 秦康範 専任研究員	(14:00~15:30) 阪神・淡路大震災での現場の実態 野口一行 兵庫県淡路県民局企画調整部市町防災担当参事 中地弘幸 神戸市消防局警防部警防課係長 ・震災当時の指揮者等と交え、災害対応の実際と得られた教訓について討論		地震保険 鈴木文明 日本損害保険協会 業務企画部第1グループリーダー ・地震保険の役割と公共性 ・自助努力として必要な地震保険	
14:30~16:00 3限	シナリオ型被害想定概念(防災計画) 吉井博明 東京経済大学教授 ・シナリオ型被害想定のか考え方 ・地域防災計画と被害想定	(16:00~17:30) 兵庫県災害対策センター視察 曾根孝 兵庫県防災局防災通信室 室長 ・震災経験後に整備された防災施設の見学 ・フェニックス防災システム開発経緯と新システムの紹介		防災政策総論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・来るべき災害に備えた防災政策のあり方とトップとしての対応 ・中央防災会議など最新の防災事情の動向	
16:30~18:00 4限	シナリオ型被害想定の実戦(防災訓練) 岩田孝仁 静岡県防災局防災管理室 専門監 ・防災訓練への活用 ・シナリオ型被害想定・事前復興計画の紹介			阪神・淡路大震災でのトップの対応 北村春江 前芦屋市長 ・阪神・淡路大震災から得られたトップとしての課題と教訓	(16:15~16:45) 閉講式

Bコース第1ユニット 自然災害の現象理解と防災基礎

担当：専任研究員 越村俊一

	5月24日(月)	5月25日(火)	5月26日(水)	5月27日(木)	5月28日(金)
10:00~11:30 1限		開講式・オリエンテーション 越村俊一 専任研究員	災害情報論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・災害情報の理解とそのハンドリングノウハウ	防災論基礎 林春男 上級研究員 ・社会の防災力向上のために必要な考え方と実務上の捉え方	都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・都市巨大災害の変遷とこれからの都市防災、危機管理
12:45~14:15 2限		センター展示施設見学 越村俊一 専任研究員 ・語り部ボランティア(元行政職員)による震災時の対応状況及び展示の解説	津波防災基礎論 越村俊一 専任研究員 ・我が国における津波防災の現状と今後の方向性の解説	災害対策関連法 制度基礎 菊池善信 内閣府防災総括担当参事 官付参事官補佐 ・災害対策の法的な枠組みと実務	災害情報システム特論 松岡昌志 地震防災フロンティア研究センター チームリーダー ・地震被害の軽減、発災後の対応のための防災情報技術
14:30~16:00 3限		地震発生のメカニズム 杉戸真太 岐阜大学流域圏科学研究センター長 教授 ・プレート境界型巨大地震を主とした地震発生のメカニズムに関する基礎的知識	地球温暖化と災害 横木裕宗 茨城大学助教授 ・地球温暖化が災害に与える影響と、想定される新しい災害形態	風水害の発生メカニズムとその対応 中川 一 京都大学防災研究所 教授 ・風水害の発生メカニズムとその対応	災害の予測と情報公開 塩路勝久 国土交通省河川局治水課都市河川室長 斎藤誠 気象庁地震火山部管理課即時地震情報調整官 ・災害情報の開示とその活用
16:30~18:00 4限		日本の災害史 伊藤和明 防災情報機構NPO法人 会長 ・日本の災害、被害の事例の歴史の変遷	土砂災害の事例と対策 沖村孝 上級研究員 ・土砂災害の事例と砂防対策事業	国際緊急支援 水野 隆 国際緊急援助隊事務局 次長 ・国際緊急支援の枠組み、活動状況	(16:10~16:40) 閉講式

Bコース第2ユニット 災害対応と復旧・復興の課題

担当：専任研究員 福留邦洋

	5月31日(月)	6月 1日(火)	6月 2日(水)	6月 3日(木)	6月 4日(金)
10:00～11:30 1限	開講式・オリエンテーション 福留邦洋 専任研究員	災害対応と復旧・復興 (現場からの教訓) 長手務 神戸市理事・危機管理監 ・阪神・淡路大震災における復旧・復興に関する経験、教訓と現在の取り組み	都市復旧・復興 中林一樹 上級研究員 ・発災から復旧・復興過程の都市計画	被災者支援 (救急・救命) 甲斐達朗 上級研究員 ・災害医療の仕組みと行政担当者の留意点	(9:30～12:45) 被災者支援 (ボランティア) 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 (三重県地域振興部東紀州活性化・地域振興プロジェクトグループ主幹) ・災害時におけるボランティア活動支援(ボランティアコーディネート等)
12:45～14:15 2限	災害に関する政府対応の仕組みと考え方 上村章文 内閣府災害応急対策担当参事官 ・わが国における最近の災害対応に関する議論と内閣府の取り組み	初動期特定課題 (自治体対応) 東田雅俊 兵庫県防災監 ・初動期における自治体対応の視点から阪神・淡路大震災における実態の解説	都市復旧・復興 中林一樹 上級研究員 松谷春敏 岐阜市助役 ・阪神・淡路大震災における復旧・復興過程の都市計画(実務者との対談形式)	地域防災論 澁谷和久 内閣府企画官(災害予防担当) ・阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた地域防災	(14:00～15:30) 討論会 福留邦洋 専任研究員
14:30～16:00 3限	災害に関する政府対応の仕組みと考え方 中井川誠 厚生労働省社会・援護局保護課災害救助対策室長 ・災害救助法の概要と応急救助への考え方、取り組み	災害対応演習 日野宗門 消防科学総合センター 研究開発部長 福留邦洋 専任研究員 ・災害対応に関する付与課題についてグループ形式で検討、対応判断力を養う	都市復旧・復興 小林郁雄 上級研究員 ・発災からのまちづくりについて現地で学習・意見交換	都市復旧・復興 森津秀夫 上級研究員 秦康範 専任研究員 ・インフラ復旧(交通・ライフライン)	(15:40～16:10) 閉講式
16:30～18:00 4限	災害に関する政府対応の仕組みと考え方 下河内司 総務省消防庁防災課長 ・初動対応としての役割と危機管理体制への取り組み			初動期特定課題 (市街地火災) 関沢愛 東京大学大学院教授(消防研究所上席研究官) ・市街地火災の実態と消防対応力に関する課題	

Bコース第3ユニット 防災・減災の視点と手法

担当：専任研究員 永松伸吾

	6月7日(月)	6月8日(火)	6月9日(水)	6月10日(木)	6月11日(金)
10:00～11:30 1限	開講式・オリエンテーション 永松伸吾 専任研究員	防災概論 室崎益輝 上級研究員 ・現在の防災における諸課題に対して、何をなすべきか	企業防災論 守茂昭 都市防災研究所 事務局長 中村俊夫 旧居留地連絡協議会防災委員長 ・被災地の企業による防災対策・防災まちづくりへの取り組みと課題	実践的防災訓練 細坪信二 危機管理対策機構事務局長 ・米国における防災トレーニング・訓練の紹介 ・実践的な図上シミュレーション訓練の紹介	
12:45～14:15 2限	(12:45～16:30) センター展示施設見学ワークショップ 永松伸吾 専任研究員 ・展示施設を用いたワークショップ ・阪神・淡路大震災から何を学ぶか ・市民の視点から行政は何を行うべきか	防災情報論 市川啓一 ㈱レスキューナウ・ドット・ネット代表取締役 ・産官学民の円滑な連携と災害救援活動に必要な情報の収集と発信	行政と住民の連携：2003水俣水害事例より 永松伸吾 専任研究員 秦康範 専任研究員 福留邦洋 専任研究員 ・情報伝達、避難計画等に関する行政と住民の協働の必要性について	広域災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・広域災害時に想定される課題（広域連携など）と対策	
14:30～16:00 3限		市民と防災：被災地に学ぶ防災地域づくり 神戸まちづくり研究所 ・震災後の地域防災施策と現在の状況 ・生活者の視点から見た防災施策の問題点の把握と今後の施策立案について、現地視察を通して学習	資源動員体制 五辻 活 日本生活協同組合連合会・中央地連大規模災害対策協議会事務局長 ・民間業者の地震対策事例を題材に、行政と民間の連携と課題	(14:30～15:00) 閉講式	
16:30～18:00 4限	(17:00～19:00) ワークショップ発表会 被災市民・震災経験自治体職員 ・阪神・淡路大震災の経験と教訓をどう解釈するか		専門職能と被災者支援 津久井進 永井幸寿 佐藤敏充 阪神・淡路まちづくり支援機構 ・被災地において各種専門家（建築・法律・税務など）の果たした役割について		